

令和 6 年度

財務諸表

(第 15 期事業年度 決算)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

地方独立行政法人 秋田県立療育機構

目 次

I 貸借対照表	1
II 行政コスト計算書	3
III 損益計算書	4
IV 純資産変動計算書	5
V キャッシュ・フロー計算書	6
VI 損失の処理に関する書類	7
VII 注記事項	8
VIII 附属明細書	10
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却 資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定 の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並 びに減損損失の明細	11
2 たな卸資産の明細	12
3 引当金の明細	12
4 積立金等の明細及び積立金の取崩しの明細	13
5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
6 (運営費交付金以外の)地方公共団体等からの財源措置の明細	16
7 役員及び職員の給与の明細	17
8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18
① 現金及び預金の明細		
② 未収入金の明細		
③ 資産見返負債の明細		
④ 未払金の明細		
添付資料	19
決算報告書		

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		940,000,000
建物	2,682,129,000	
減価償却累計額	▲ 1,699,846,008	982,282,992
構築物	247,502,000	
減価償却累計額	▲ 243,442,096	4,059,904
車両運搬具	21,650,456	
減価償却累計額	▲ 16,497,714	5,152,742
医療用器械備品	1,043,587,571	
減価償却累計額	▲ 838,024,937	205,562,634
その他の器械備品	211,333,807	
減価償却累計額	▲ 162,343,877	48,989,930
有形固定資産合計		2,186,048,202

2 無形固定資産

ソフトウェア		34,394,047
電話加入権		42,000
無形固定資産合計		34,436,047

3 投資その他の資産

退職給付引当金見返 (注)		784,385,846
預託金		60,660
投資その他の資産合計		784,446,506

固定資産合計

3,004,930,755

II 流動資産

現金及び預金		112,351,871
未収入金	213,486,427	
貸倒引当金	▲ 1,281,000	212,205,427
棚卸資産		9,911,618
立替金		26,697

流動資産合計

334,495,613

資産合計

3,339,426,368

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債 (注)

資産見返運営費交付金 274,793,281

資産見返補助金等 8,959,750

資産見返寄附金 153,825

資産見返物品受贈額 13,118,994 297,025,850

引当金

退職給付引当金 782,918,013

固定負債合計 1,079,943,863

II 流動負債

短期借入金 260,000,000

未払金 186,941,355

預り金 8,175,579

流動負債合計 455,116,934

負債合計 1,535,060,797

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 3,580,000,000

資本金合計 3,580,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金 44,372,278

減価償却相当累計額 (注) ▲ 1,701,928,961

資本剰余金合計額 ▲ 1,657,556,683

III 繰越欠損金

当期末処理損失 ▲ 118,077,746

(うち当期総損失) (▲ 98,777,117)

繰越欠損金合計 ▲ 118,077,746

純資産合計 1,804,365,571

負債純資産合計 3,339,426,368

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	2,074,209,510	
	一般管理費	63,022,787	
	財務費用	564,969	
	臨時損失	152,419	
	損益計算書上の費用合計		<u>2,137,949,685</u>
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額 (注)	109,728,138	
	減損損失相当額	0	
	利息費用相当額	0	
	承継資産に係る費用相当額	0	
	除売却差額相当額	0	
	その他行政コスト合計		<u>109,728,138</u>
III	行政コスト		<u>2,247,677,823</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
給与費		1,231,021,517	
医薬材料費		178,541,238	
訓練指導費		2,461,360	
保健衛生費		3,416,409	
委託費		205,936,390	
設備費			
減価償却費	173,835,177		
医療器械借上料	58,894,643		
修繕費	81,187,325		
車両関係費	<u>961,958</u>	314,879,103	
研修費		3,547,684	
貸倒引当金繰入額		166,000	
経費		<u>134,239,809</u>	2,074,209,510
一般管理費			
給与費		34,097,183	
委託費		2,058,973	
設備費			
減価償却費	1,229,210		
修繕費	24,200		
車両関係費	<u>1,184,482</u>	2,437,892	
経費		<u>24,428,739</u>	63,022,787
財務費用			
支払利息		<u>564,969</u>	<u>564,969</u>
経常費用合計			<u>2,137,797,266</u>
経常収益			
運営費交付金収益 (注)			656,476,940
医業収益			
入院収益	486,524,866		
外来収益	347,312,513		
その他医業収益	<u>7,495,159</u>	841,332,538	
福祉収益			
自立支援費等収益	165,788,298		
措置費収入	<u>9,951,687</u>	175,739,985	
受託事業収益			18,415,850
補助金等収益 (注)			45,650,000
寄附金収益 (注)			215,380
資産見返戻入 (注)			
資産見返運営費交付金戻入	166,130,640		
資産見返補助金等戻入	6,125,986		
資産見返寄附金等戻入	91,660		
資産見返物品受贈額戻入	<u>2,538,880</u>	174,887,166	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)			117,213,911
財務収益			
受取利息	<u>86,039</u>	86,039	
雑益			<u>3,640,180</u>
経常収益合計			<u>2,033,657,989</u>
経常利益 (▲は経常損失)			<u>▲ 104,139,277</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>152,419</u>	<u>152,419</u>
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額 (注)		5,474,183	
固定資産売却益		<u>40,396</u>	<u>5,514,579</u>
当期純利益 (▲は当期純損失)			<u>▲ 98,777,117</u>
当期総損失			<u>▲ 98,777,117</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					IV 評価・換算差額等		純資産合計	
	設立団体 出資金	単からの 譲与	資本剰余金		その他行政コスト累計額				前中期目標期 間繰越積立金	目的 積立金	積立金	当期末処分利 益 (又は当期 繰上損失)	うち、当期繰利益 (又は当期繰損 失)	利益剰余金 (又は繰越 欠損金) 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
			前中期目標期 間繰越積立金	目的積立金	減価償却相当 累計額 (一)	貸倒損失 相当累計 額 (一)	利息費用 相当累計 額 (一)	繰上費用 相当累計 額 (一)									
当期首残高	3,580,000,000	42,000	41,975,878	2,354,400	▲ 1,592,200,823	0	0	0	0	0	0	▲ 19,300,629	-	▲ 19,300,629	0	0	2,012,870,826
当期変動額																	
I 資本金の当期変動額																	
出資金の受入																	
出資等に係る不要財産の出資等団体への 納付による減資																	
II 資本剰余金の当期変動額																	
固定資産の取得																	
固定資産の除売却																	
減価償却					▲ 109,728,138												▲ 109,728,138
固定資産の減損																	
時の経過による資産除去債務の増加																	
資産除去債務の履行に伴う取り崩し																	
継続資産の使用等																	
出資等に係る不要財産の出資等団体への 納付																	
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)																	
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額																	
(1) 利益の処分又は損失の処理																	
前中期目標期間からの繰越し																	
利益処分による積立																	
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し																	
設立団体等納付金の納付																	
(2) その他																	
当期純利益 (又は当期繰損失)																	
前中期目標期間繰越積立金取崩額																	
目的積立金取崩額																	
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)																	
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)																	
当期変動額合計	0	-	0	-	▲ 109,728,138	-	-	-	-	-	-	▲ 98,777,117	▲ 98,777,117	▲ 98,777,117	-	0	▲ 208,505,255
当期末残高	3,580,000,000	42,000	41,975,878	2,354,400	▲ 1,701,928,961	0	0	0	0	0	0	▲ 118,077,746	▲ 98,777,117	▲ 118,077,746	0	0	1,804,365,571

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 636,160,604
	人件費支出	▲ 1,184,045,138
	その他の業務支出	▲ 30,663,420
	運営費交付金収入	765,395,000
	医業収入	815,625,645
	福祉収入	174,936,800
	受託事業収入	19,147,620
	補助金等収入	45,650,000
	雑収入	3,646,269
	小計	▲ 26,467,828
	利息の受取額	86,039
	利息の支払額	▲ 564,969
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 26,946,758
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 26,240,830
	有形固定資産の売却による収入	40,398
	無形固定資産の取得による支出	▲ 4,895,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 31,095,432
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	260,000,000
	短期借入金の返済による支出	▲ 110,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	150,000,000
IV	資金増加額（又は減少額）	91,957,810
V	資金期首残高	20,394,061
VI	資金期末残高	112,351,871

損失の処理に関する書類
(令和7年6月27日)

(単位：円)

I	当期未処理損失		118,077,746
	当期総損失	98,777,117	
	前期繰越欠損金	19,300,629	
II	損失処理額		0
	積立金取崩額		
	目的積立金取崩額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額		
III	次期繰越欠損金		<u>118,077,746</u>

注記事項

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（令和6年4月改訂）（以下、「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務費については、費用進行基準を採用しております。

一般管理費については、期間進行基準を採用しております。

なお、業務費について費用進行基準を採用しておりますが、これは、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質から困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物15～39年

構築物10～20年

車両運搬具3～6年

器械備品2～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 検査試薬 同上

(3) 診療材料 同上

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 行政コスト計算書関係

1. 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,247,677,823 円
自己収入等	▲ 1,039,562,028 円
機会費用	29,363,015 円
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	1,237,478,810 円

このほか、地方職員共済組合に係る負担金（事業主負担分）208,530,857円を設立団体が負担しております。

2. 機会費用の計上方法

地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率については、日本相互証券(株)が公表している10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金及び預金勘定	112,351,871 円
資金期末残高	112,351,871 円

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	729,342,629 円
退職給付費用	117,213,911 円
退職給付の支払額	▲ 63,638,527 円
期末における退職給付引当金	782,918,013 円

(2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	117,213,911 円
----------------	---------------

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、金融機関からの短期借入により資金を調達しております。借入金の用途は運転資金であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。未収債権等に係る顧客の信用リスクは、「地方独立行政法人秋田県立療育機構会計事務等取扱規程」等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	112,351,871	112,351,871	—
(2) 未収入金	213,486,427	213,486,427	—
(3) 未払金	(186,941,355)	(186,941,355)	—
(4) 短期借入金	(260,000,000)	(260,000,000)	—

(※)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(3) 未払金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する重要なものは、次のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医療療育情報システム保守業務委託	155,920,594	27,443,900
食事提供業務委託	98,865,536	98,865,536
職員ユニフォームリース契約	97,812,000	92,919,420

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産	34,319,000	0	0	34,319,000	25,260,102	1,804,293	0	0	9,058,898	
(償却費損益内)	247,502,000	0	0	247,502,000	243,442,096	676,650	0	0	4,059,904	
車両運搬具	19,412,858	0	0	19,412,858	14,349,060	2,665,502	0	0	5,063,798	
医療用器械備品	1,040,082,681	50,828,360	66,818,270	1,024,092,771	820,874,957	119,226,825	0	0	203,217,814	
その他器械備品	189,969,261	6,847,500	270,834	196,545,927	154,299,456	13,528,657	0	0	42,246,471	
小計	1,531,285,800	57,675,860	67,089,104	1,521,872,556	1,258,225,671	137,901,927	0	0	263,646,885	
有形固定資産	2,647,810,000	0	0	2,647,810,000	1,674,585,906	106,866,868	0	0	973,224,094	
車両運搬具	2,237,598	0	0	2,237,598	2,148,654	373,679	0	0	88,944	
医療用器械備品	19,494,800	0	0	19,494,800	17,149,980	611,551	0	0	2,344,820	
その他器械備品	14,787,880	0	0	14,787,880	8,044,421	1,876,040	0	0	6,743,459	
小計	2,684,330,278	0	0	2,684,330,278	1,701,928,961	109,728,138	0	0	982,401,317	
非償却資産	940,000,000	0	0	940,000,000	0	0	0	0	940,000,000	
小計	940,000,000	0	0	940,000,000	0	0	0	0	940,000,000	
有形固定資産合計	940,000,000	0	0	940,000,000	0	0	0	0	940,000,000	
建物	2,682,129,000	0	0	2,682,129,000	1,699,846,008	108,671,161	0	0	982,282,992	
構築物	247,502,000	0	0	247,502,000	243,442,096	676,650	0	0	4,059,904	
車両運搬具	21,650,456	0	0	21,650,456	16,497,714	3,039,181	0	0	5,152,742	
医療用器械備品	1,059,577,481	50,828,360	66,818,270	1,043,587,571	838,024,937	119,838,376	0	0	205,562,634	
その他器械備品	204,757,141	6,847,500	270,834	211,333,807	162,343,877	15,404,697	0	0	48,989,930	
合計	5,155,616,078	57,675,860	67,089,104	5,146,202,834	2,960,154,632	247,630,065	0	0	2,186,048,202	
無形固定資産	217,306,246	0	0	217,306,246	182,912,199	37,162,460	0	0	34,394,047	
電話加入権	42,000	0	0	42,000	0	0	0	0	42,000	
小計	217,348,246	0	0	217,348,246	182,912,199	37,162,460	0	0	34,436,047	
ソフトウエア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産合計	217,306,246	0	0	217,306,246	182,912,199	37,162,460	0	0	34,394,047	
電話加入権	42,000	0	0	42,000	0	0	0	0	42,000	
合計	217,348,246	0	0	217,348,246	182,912,199	37,162,460	0	0	34,436,047	
投資その他の資産	731,295,107	117,213,911	64,123,172	784,385,846	0	0	0	0	784,385,846	
退職給付引当金見返	60,660	0	0	60,660	0	0	0	0	60,660	
預託金	60,660	0	0	60,660	0	0	0	0	60,660	
合計	731,355,767	117,213,911	64,123,172	784,446,506	0	0	0	0	784,446,506	

(注1) 当期増加額の内訳は以下のとおりです。

医療用器械備品 DR画像処理及び長尺撮影システム(ほか13品) (運営費交付金、受託収益から購入) 50,828,360
 その他器械備品 職員情報共有システムサーバ機器等一式 (運営費交付金から購入) 6,847,500

(注2) 固定資産の当期減少額は、除却によるものです。

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出・振替	その他		
医薬品	4,664,918	101,096,805	466,492	101,064,659		5,163,556	
検査試薬	1,195,091	8,323,572	119,509	8,365,600		1,272,572	
診療材料	3,505,774	69,666,696	350,577	70,047,557		3,475,490	
計	9,365,783	179,087,073	936,578	179,477,816		9,911,618	

3 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	729,342,629	117,213,911	63,638,527	0	782,918,013	
貸倒引当金	1,115,000	166,000	0	0	1,281,000	

4 積立金等の明細及び積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細
該当事項なし

(2) 積立金の取崩しの明細
該当事項なし

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金戻と の相殺額	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金 小計		
令和3年度	848	0	848	0	848	0	0
令和4年度	14,797,332	0	14,797,332	0	14,797,332	0	0
令和5年度	2,956,375	0	2,956,375	0	2,956,375	0	0
令和6年度	0	765,395,000	644,196,568	57,075,260	701,271,828	64,123,172	0
合計	17,754,555	765,395,000	661,951,123	57,075,260	719,026,383	64,123,172	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細 (単位：円)

区分	運営費交付金の主な用途	
	運営費交付金 収益	費用
期間進行基準による振替額	61,652,758	61,652,758
費用進行基準による振替額	594,824,182	594,824,182
会計基準第79第3項による振替額	5,474,183	-
合計	661,951,123	656,476,940

運営費交付金の主な用途
主な用途
人件費：34,097,183、委託費：2,058,973、設備関係費：1,208,682
その他：24,287,920
人件費：358,842,545、医薬材料費：57,826,703、委託費：66,364,635、
設備関係費：45,453,643、その他：66,336,656

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
医療用器械備品	50,227,760	DR画像処理システム及び長尺撮影システム 37,840,000		
その他の器械備品	6,847,500	その他の医療用器械備品 12,387,760 職員情報共有サーバー、機器等 6,847,500		
合計	57,075,260		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
法人共通	64,123,172	退職給付引当金見返 64,123,172
合計	64,123,172	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 翌事業年度への繰越額はない。
合計	0

6 (運営費交付金以外の) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設/仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
特定求職者雇用開発助成金	660,000					660,000	
地方独立行政法人秋田県立療 育機構施設整備費等補助金	44,990,000					44,990,000	LED化更新工事
計	45,650,000	0	0	0	0	45,650,000	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円/人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,384)	(4)	(0)	(0)
	22,103	2	0	0
職 員	(116,692)	(54)	(0)	(0)
	994,245	151	107,859	9
合 計	(119,076)	(58)	(0)	(0)
	1,016,348	153	107,859	9

- 注1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は、地方独立行政法人秋田県立療育機構役員報酬等規程、職員給与規程、職員退職手当規程に基づき支給しております。
- 注2 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数で算出、退職給付については年間支給人員数で算出しております。
- 注3 非常勤役員及び非常勤職員（任期付職員を含む）は外数で括弧書きしております。

8

上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細 (単位：円)

区 分	残 高
小口現金	130,800
普通預金	112,221,071
合計	112,351,871

(2) 未収入金の明細 (単位：円)

相 手 方	残 高
秋田県社会保険診療報酬支払基金	131,734,354
秋田県国民健康保険団体連合会	47,273,831
県知事・市町村長	25,741,187
福祉サービス利用者負担	7,466,354
外来・入院患者自己負担	782,944
その他	487,757
合計	213,486,427

(3) 資産見返負債の明細 (単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	当期振替額			期末残高
			減価償却費見合	除却見合	小計	
資産見返運営費交付金	383,848,661	57,075,260	165,978,228	152,412	166,130,640	274,793,281
資産見返補助金等	15,085,736		6,125,986		6,125,986	8,959,750
資産見返寄附金	245,485		91,660		91,660	153,825
資産見返物品受贈額	15,657,874		2,538,874	6	2,538,880	13,118,994

(4) 未払金の明細 (単位：円)

相 手 方	残 高
秋田県立療育機構（未払退職手当等）	65,385,358
(株)中央科学	43,394,868
(株)日立システムズ 北東北支店	7,096,100
(株)シグマソリューションズ	7,008,650
東北アルフレッサ(株)	6,274,961
(株)秋田医科器械店	4,475,146
東北化学薬品(株)秋田支店	4,202,572
東邦薬品(株)秋田営業所	4,089,173
東北電力(株)秋田営業所	3,792,950
富士産業(株)	3,496,768
クロスウィルメディカル(株)	3,441,981
(株)アキタシステムマネジメント	3,222,758
コニカミノルタジャパン(株)	2,862,266
秋田基準寝具(株)	2,642,460
(株)ニチイ学館	2,367,200
東部ガス(株)	2,041,028
太平ビルサービス(株)	1,742,400
山二施設工業(株)	1,665,400
(社福)秋田県母子寡婦福祉連合会	1,592,800
(株)アースアンドウオーター	1,425,600
(株)相場商店	1,078,594
丸善雄松堂(株)	1,015,520
その他	12,626,802
合計	186,941,355

令和 6 年度

決算報告書

(第 15 期事業年度決算)

自 令和 6年04月01日

至 令和 7年03月31日

地方独立行政法人 秋田県立療育機構

令和6年度 決算報告書

【地方独立行政法人 秋田県立療育機構】

一般勘定

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
經常収益	1,883,934,000	1,868,267,602	▲ 15,666,398	
医業収益	836,815,000	841,332,538	4,517,538	※1
福祉収益	185,369,000	175,739,985	▲ 9,629,015	※2
受託事業収益	16,241,000	18,415,850	2,174,850	
運営費交付金収入	758,277,000	783,147,234	24,870,234	※3
補助金等収益	84,150,000	45,650,000	▲ 38,500,000	※4
寄附金収益	100,000	215,380	115,380	
財務収益	3,000	86,039	83,039	
雑益	2,979,000	3,680,576	701,576	
目的積立金取崩				
計	1,883,934,000	1,868,267,602	▲ 15,666,398	
支出				
經常費用	1,862,512,000	1,908,991,495	46,479,495	
業務費	1,802,690,000	1,846,632,949	43,942,949	
給与費	1,157,364,000	1,177,446,133	20,082,133	※5
医薬材料費	162,000,000	178,541,238	16,541,238	※6
訓練指導費	2,341,000	2,461,360	120,360	
保健衛生費	3,606,000	3,416,409	▲ 189,591	
委託費	195,789,000	205,936,390	10,147,390	※7
設備関係費	150,031,000	141,043,926	▲ 8,987,074	※8
研修費	4,273,000	3,547,684	▲ 725,316	
経費	127,286,000	134,239,809	6,953,809	※9
一般管理費	59,449,000	61,793,577	2,344,577	
給与費	34,677,000	34,097,183	▲ 579,817	※10
委託費	1,691,000	2,058,973	367,973	
設備関係費	1,350,000	1,208,682	▲ 141,318	
経費	21,731,000	24,428,739	2,697,739	※11
財務費用	373,000	564,969	191,969	
支払利息企業債取扱諸費	373,000	564,969	191,969	
資産取得取扱支出	92,275,000	57,675,860	▲ 34,599,140	
固定資産取得支出	92,275,000	57,675,860	▲ 34,599,140	※12
借入金返済支出	110,000,000	110,000,000		
短期借入金返済支出	110,000,000	110,000,000		
計	2,064,787,000	2,076,667,355	11,880,355	
収入-支出	▲ 180,853,000	▲ 208,399,753	▲ 27,546,753	

(予算額は、年度計画に記載されている予算金額(当初予算額)である。)

予算との差額について

- ※ 1 入院収益の実績減
- ※ 2 通園及び短期入所の減に伴う自立支援費等収益の減
- ※ 3 退職者の増加に伴う職員退職手当金の増
- ※ 4 LED化更新事業の実績減
- ※ 5 退職者の増加に伴う職員退職手当金の増
- ※ 6 医療衛生材料費の増
- ※ 7 給食業務委託等の増
- ※ 8 修繕費の減
- ※ 9 旅費交通費の増
- ※ 10 報酬の減
- ※ 11 消耗品費の増
- ※ 12 固定資産購入実績の減